



片岡春雄 町長

## 行政報告

俱知安厚生病院に係る第2期整備事業について御報告いたします。  
俱知安厚生病院第2期整備事業につきましては、2次医療圏である14町村の負担によ

り進められておりますが、昨今の建築資材や人件費の高騰、円安等の影響により、工事を行っている施工業者から工事費の増額要請があったため、事業実施主体である「北海道厚生連」と整備費を負担する町村で組織した「俱知安厚生病院第2期整備推進協

会」を本年7月7日に開催し、協議を行った結果、整備費を当初37億968万円より2億8千85万円増額の39億9千53万円とし、町村負担額を当初33億1千268万円より2億5千284万円増額の35億6千552万円とすることに決定されました。

以上、行政報告いたします。

令和7年第3回定例会は、9月11日招集され、会期を24日までの14日間と定め、開会初日の11日は、令和6年度の各会計決算等を除く12の案件（報告1件、同意案1件、条例の改正3件、規約の変更3件、単行議案1件、令和7年度各会計補正予算3件）を審議し、

延会しました。  
16日は令和6年度各会計決算等7件の提案理由の説明を受け、議員全員により、構成された決算特別委員会（委員長＝木村眞男議員、副委員長＝川地正人議員）に付託した後、一般質問を行いました。  
17日及び18日に決算特別委

員会を開催し、付託された令和6年度各会計決算等7件について審議の結果、いずれも認定・可決するものと決定し、特別委員会を閉会しました。  
22日に本会議を再開し、決算特別委員会での審議についての委員長からの報告を受け、令和6年度各会計決算等7件を原案のとおり認定・可決し、全日程を終了して閉会いたしました。

また、整備の状況につきましては、昨年11月5日に新設棟がオープンし、令和7年度現在においては、旧棟の解体工事が施工されており、令和8年8月に外構工事を完成させて整備を完了する予定として順調に進捗しております。

## 令和7年 第3回定例会

# 寿都湾 議会だより

No. 207 令和7年11月  
発行／寿都町議会  
編集／広報編集委員会

寿都町字渡島町140-1（議会事務局）  
TEL 0136-62-2511 / FAX 0136-62-3431

## 敬老祝



9月12日に総合文化センターで「寿都町敬老会」が行われました。

# 審議した案件

## 報告

◆令和6年度寿都町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和6年度の財政状況について監査委員の意見を付して議会に報告するもので、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、それぞれ赤字の状況にありません。

実質公債費比率（一般会計の公債費、公営企業会計の繰出金の公債費相当額などの標準財政規模に占める割合）は、前年比0.9%増の14.3%で、将来負担比率（一般会計が将来に向けて負担する地方債残高や債務の標準財政規模に占める割合）は、前年同様、将来負担する比率が発生せず、ともに早期健全化基準を下回っております。

資金不足比率は、3会計（簡易水道・公共下水道・風力発電）とも、資金の不足はありません。

## 人事案件

◆教育委員会委員の任命の同意

・山本 秀幸 氏（六条町）の任命（再任）に同意いたしました。

## 条例の改正

◆職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決（全会一致）

仕事と育児の両立支援の意向に対応するための措置として、所要の改正を行うものです。

◆職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決（全会一致）

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行にあわせ、部分休業について所要の改正を行うものです。

◆寿都町簡易水道事業給水条例の一部改正…原案可決（全会一致）

物価高騰が引き続き中、住民生活への経済支援のため、本町独自の追加支援策として、令和7年10月から令和8年3月まで、一般家庭、営業、団体、浴場営業用の各基本料を減免することから所要の改正を行うものです。

## 規約の変更

◆北海道市町村総合事務組合規約を変更するための協議……………原案可決（全会一致）

◆北海道市町村職員退職手当組合規約を変更するための協議……………原案可決（全会一致）

◆北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約を変更するための協議…原案可決（全会一致）

北海道市町村総合事務組合外2組合から、構成団体の解散による脱退等が生じたため、規約を変更するための協議を行うことについて議会で議決するものです。

## 単行議案

◆寿都町立寿都診療所医療機器の取得……………原案可決（全会一致）

令和7年9月3日仮契約に付した寿都町立寿都診療所医療機器の取得について、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により議会の議決を求めるものです。

・取得財産  
寿都町立寿都診療所  
医療機器一式

・取得金額  
1千204万5千円

・取得目的  
寿都町立寿都診療所  
医療機器の更新

・取得先  
室蘭市港北町1丁目12番24号  
株式会社常光 室蘭営業所  
所長 西田 義幸

## 補正予算

◆令和7年度寿都町一般会計補正予算（第3号）……………原案可決

（全会一致）  
予算総額に3千657万6千円を追加し、総額を55億4千17万6千円とするものです。

●補正の主なもの  
・民生費（国庫支出金等過年度分返還金ほか）  
649万5千円増

・衛生費（簡易水道事業会計繰出金）  
1千280万円増

・土木費（修繕料）  
1千630万円増

・教育費（校務用パソコン賃借料）  
98万1千円増

◆令和7年度寿都町簡易水道事業会計補正予算（第2号）……………原案可決（全会一致）  
物価高騰による住民生活支援のため、令和7年10月分から令和8年3月分まで、水道基本料の減免を行うことから、水道基本料を1千100万円減額し、同額を一般会計繰入金で対応するほか、漏水修繕を行うため、収益的収入及び支出にそれぞれ120万円を増額するものです。

## 決算審査報告書

令和6年度一般会計及び各特別会計並びに公営企業会計決算認定及び未処分利益剰余金については、9月16日の第3回定例会において提案され、議員全員による「決算特別委員会」を設置し、審査を行うこととして、9月17日、18日に決算特別委員会で審議を行い、9月22日開催の第3回定例会において木村委員長から「各会計決算及び未処分利益剰余金の処分について認定及び可決すべきものと決定した。」との報告がなされ、本会議において次のとおり認定されました。

（決算額及び概要については、町広報11月号に掲載）  
令和6年度寿都町一般会計歳入歳出決算……………認定（賛成6：反対2）

支援のため、令和7年10月分から令和8年3月分まで、水道基本料の減免を行うことから、水道基本料を1千100万円減額し、同額を一般会計繰入金で対応するほか、漏水修繕を行うため、収益的収入及び支出にそれぞれ120万円を増額するものです。

令和6年度寿都町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算……………認定（賛成8：反対0）

令和6年度寿都町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算……………認定（賛成8：反対0）

令和6年度寿都町介護保険事業特別会計歳入歳出決算……………認定（賛成8：反対0）

令和6年度寿都町簡易水道事業会計決算……………認定（賛成6：反対2）

令和6年度寿都町公共下水道事業会計決算……………認定（賛成6：反対2）

令和6年度寿都町風力発電事業会計決算及び未処分利益剰余金の処分……………認定及び原案可決（賛成8：反対0）

## 【審査意見】

(1) 一般会計及び各特別会計並びに公営企業会計の歳入歳出決算の計数及び予算執行は適切であると認める。

(2) 一般会計については、歳出予算の執行率は96.7%であり、多岐にわたり住民生活の向上のため計画された事業は、ほぼ適正に執行されている。

(3) 次の事項については十分検討され、行財政の円滑な運営が図られるよう強く要望する。

ア 町税全体で収入済額においては、対前年比で1千816万円の減となり、収納率でも0.6%減の97.5%となっている。収入未済額については前年度より123万円の増となっており、今後滞納者の増加が懸念される。また、依然として未済額は699万円と多額であるため、今後も引き続き、滞納者の実態調査を行い、税負担の公平化と自主財源確保のため徴収体制を強化し、収納率向上に努められたい。

また、北海道との共同徴収、悪質な滞納者に対しては、差押え等の強制執行処分を行っていることで、一定の成果が表れており、今後も町民

への納税意識の啓発に努め、徴収の強化を一層進め、財源確保に努めていただきたい。

また、税外の負担金、使用料及び手数料の収入未済額合計では、257万円と昨年度より32万円ほど増加しており、主なものは住宅使用料となっている。

受益者負担の公平性と自主財源確保のため、今後とも状況分析を的確に行い積極的に収入の確保に努力されたい。

町税に係る不納欠損額においては、昨年度と比較して94万円の減となっているが、173万円の不納欠損については、単に徴収不納というだけの適宜の認定で整理されることがないよう、今後とも地方税法等に基づき適正な事務処理に当たられるよう要望する。

公債費の償還額は、7億3千671万円で歳出総額の12.7%を占めている。

年度末の地方債残高は71億2千935万円で、前年度に比較し3億7千130万円の減額となっている。今後、事業の執行に当たっては、将来の財政状況を踏まえ、効率的な運営を図り、行財政の健全化に努められたい。

イ 国民健康保険事業特別会計に係る実質収支額は661万円で、一般会計からの繰入れにより黒字決算となっている。

保険税の収入未済額は275万円と前年比24万減と年々減少傾向にあることから、今後においても引き続き滞納者の実態調査を行う上での徴収体制の強化など、依然として多額である滞納・未納額の解消とともに、不納欠損額43万円についても一般会計と同様、適正かつ慎重な対応に努め、引き続き、積極的な指導と啓発に努められたい。

直営診療施設勘定では、寿都診療所において地域住民の医療が安定的に確保されているが、さらに町民の信頼を高めるとともに、継続的に健全な運営を図られたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計は、高齢化社会に対応した医療を確立するものとして後期高齢者医療制度が創設されたもので、支出のうち、北海道後期高齢者医療広域連合への負担金が99.3%と主なものである。

歳入全体で5千773万円となっており、そのうちの6割が保険料である。

収入未済額は無く、今後北海道後期高齢者医療広域連合と十分な連携を図り、適切な処理に努められたい。

エ 介護保険事業特別会計については、制度の定着が図られているものと思われ、介護サービス利用のニーズは高く、引き続き、制度の周知や介護サービスの啓発活動並びに介護予防を積極的に推進し、本会計の適正かつ円滑な事業運営に当たられたい。

なお、施設入所を求める要介護者も多いことから、次の計画に向け、国や関係機関との連携を強められたい。

また、介護保険料の収入未済額は79万円と前年度より11万円減少しているが、今後においても対象者に保険制度の趣旨を理解させ、未納の解消に努められたい。

オ 簡易水道事業会計については、一般会計からの繰入れもあり、各種の事業は円滑に運営されている。

営業未収金は、108万円となっており、営業収益の約1.5%が未収額として計上されている。健全な財政運営を図る上からも、その解消になお一層努力されたい。

今後においても施設維持等の面から、有収率に留意し、公債費の償還等の財政面を含め、健全な事業運営に当たられたい。

カ 公共下水道事業会計については、年度未加入率85.59%と前年度よりやや減少に転じているが、今後においても加入率の向上に努めるとともに、施設の適正かつ円滑な運営並びに健全な財政運営に当たられたい。

また、未処分利益剰余金の処分については、366万円を減債積立金として処分し、残額は翌年度へ繰り越すこととなっているが、今後も計画的に積立てできるように健全な財政運営を図られたい。

令和6年度において地方交付税は、前年度と比較して

5千760万円の増額であった。実質公債費比率においては、14.3%と昨年度と比較して0.9%増に転じているが、公債費負担適正化計画策定基準の18%を下回っている。

将来負担比率においては、昨年度と同様、割合の発生はありませんが、今後は実質公債費比率、将来負担比率とも上昇することが予想されるため、これらの点を十分に踏まえ、今後の事業実施に当たってより一層の財政健全化が求められる。

また、昨今の原材料の高騰に加え、物流費や人件費、エネルギー価格などが上昇し、あらゆる分野で値上げの影響を受けている状況下で、物価が高止まりしている中、物価高騰に係る支援を行うなどの対応をしているが、以前厳しい状況が続いている。

今後においても物価高騰による経済的な影響や少子高齢化などの人口減少など様々な要因から、今後は、収入において減収が見込まれるが、そのような中でも財源の確保を図りながら迅速かつ的確な施策を講じるよう要望する。

なお、当委員会では各委員から発言・要望のあった事項については、十分考慮の上、今後の町政の円滑化に努められたい。

## 【行政に対する総括意見】

令和6年度において地方交付税は、前年度と比較して



ここが聞きたい

# 一般質問

第3回定例会での一般質問では4名の方から9項目について質問がありました。

大串 伸吾 議員

## 産業 洋上風力発電の誘致の進捗について



### ■質問

今年8月27日に洋上風力発電の促進区域に選定されていた三つの海域で、既に決定していた大手事業連合が撤退を発表しました。当該地域だけの問題ではなく、寿都町を含めた岩宇・南後志地区沖での洋上風力発電の誘致にまで、影響が波及するの心配する声が漁業者の間からも聞かれております。

1点目、法定協議会が長期期間開催されていない理由は、どのようなものですか。

2点目、漁業関係者からの問題意識として、水産資源の来遊の変化に関することがあります。港湾区域での設置が先行した事例として、石狩湾新港や秋田県の新能代港があります。この現状において、先行地域で漁業へどのような問題影響があったのか、「岩宇・南後志地区沖の協議会」にも情報は共有されていますか。

石狩湾沖では風車の近くでニシンが獲れた、との漁業者同士の私信があったと聞きますが実際はどうなのか。ポジティブな影響、ネガティブな影響いずれがあったの

であれば、どのような対応がなされたのか、区域間での共有されているか、どうかについて教えてください。

3点目、長崎県五島市での洋上風車の取組は、洋上風車の視察がツアー化されていました。岩宇・南後志でも洋上風力が実現された際には、そのような観光資源化も町としてありますか。

### ●町長

法定協議会が長期間、開催されていない理由については、大串議員も御承知のとおり、法定協議会については国及び北海道が事務局となり、促進区域の指定に向けた協議及び調整を行うこととされており、岩宇・南後志地区沖については、既に2回開催され、第3回目の準備が進められているところでございます。

現在、第3回目の開催にあたり、事業性を担保する観点から、岩宇・南後志地区沖での発電機の設置個数等に関しての制限箇所の確認など発電事業者と漁業者との調整に時間を要しているのと聞き及んでおります。

この作業が洋上風力を推進する上で最も重要なものと捉えておりますので、十分



に時間をかけるべき一番大事な時期であることを御理解いただきたいと思えます。

2点目の港湾地域での水産資源の来遊の変化については、北海道石狩湾新港が2024年1月、秋田県秋田港が2023年1月、同能代港が2022年12月にそれぞれ運転を開始しておりますが、最大で3年弱の状況であることから、まだ公表できる情報が少ないものと推察しているところでありますが、秋田県庁では、秋田港及び能代港の港湾区域内の風車基礎部分の撮影を行っており、今後、映像など様々な情報が公表されてくるものと期待を寄せている状況にありますので、事業者や他地域からの継続的な情報収集に努めてまいります。

3点目の洋上風力とその取組のツアー化については、第2回法定協議会でも岩

宇・南後志地区として、洋上風力発電施設を観光資源や教育的な財産として活用していくことも視野に入れ、地域における振興策として将来像を示しており、ツアーなどで活用する場合においても事業者や漁業者と協議を行い地域のメリットになるよう取り組んでまいりたいと存じます。

### ■再質問

法定協議会が長期間開催されていない理由は、双方の発電機の設置箇所に関する協議が難航しているということで、それが大きな理由だということだったんですね。けれども、そのほかに漁業者において、洋上風力がこの海域にきてくれることのメリットがあるかどうかに関する声も今は聞かれております。

4年前の2021年1月23日に、漁業者向けの説明会を町が行っておりまして、そこで片岡町長は、この洋上風力発電が岩宇・南後志地区沖に誘致されれば、各漁協に飽くまでもイメージとして5千万円程度の協力が寄与されるという主旨の発言をされています。それは売電単価によっても変動すると補足されていました。当時言及された供給価格は1キロワット

アワー当たり28円でした。昨今の洋上風力において入札されている供給単価を踏まえて、今でも同様のメリットがあるのか教えてください。

### ●町長

洋上風力のメリット、基金のイメージの話だと思っておりますが、この流れについてはやはり、その4年前と今と変わっております。当初の頃は36円だとか相当高い価格の提示の中で協議がなされている。それが先般の3海域で20円を切る価格それが中々今の時代にそぐわない価格で撤退をするとか、ただ、漁業者への、その基金的な考え方については、単価によって決められることではなくて、ある程度その総出力それによって、ある程度計算されるというような形になつてきているのが現状であります。ですから基数が増えれば増えるほど、地元に対するメリットが増えていくという単純に計算すると、今、時間が掛かっているというの、難航しているということよりも、いかにその幅広く設置ができる箇所を探っているというか、協議をしていると理解をしていただければよろしいのかなと思つて

おります。

いずれにしても、今、日本海特に漁模様が厳しい状況の中で、この洋上風力発電というのは、私は追い風というふうに捉えております、これをいかに早くこの海域が促進区域になって、事業が進められることに期待をするところでございます。

## 大串 伸吾 議員

### 財政 寿都町の財政問題について



#### ■質問

片岡町長が高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する調査地に応募した際には、様々な理由がありました。中でも寿都町の財政問題に関する問題意識は当初から大きく報道され、2020年当時の説明会では「寿都町の将来へ向けた人口推移と財政状況」と題した資料も配布されました。これによれば、令和7年度は基金残高が底をつき2.6億円の財政赤字となる試算がなされていました。実際にはそうはならなかった理由に、電源立地交付金を受け取っただけではなく、想定に反してふるさと納税の拡大、地方交付税が増えたなどの、複合的な要因があったと察します。このことについて質問します。

1点目、私は今年の2月

策を講じておりますが、世界的な物価高騰や経済状況の変化など、依然として厳しい状況に置かれております。

御質問の財政勉強会につきましては、令和6年度決算認定をいただいた上で、確定値を用いたシミュレーションを想定しておりますが、その際には地方債や基金の状況だけでなく、景気や社会情勢、公共施設の維持補修費や補助費等に至る幅広い検討が必要となります。

また、一般財源を主とした事業を見直そうとした場合、住民サービスを始め様々な分野に影響が及ぶため、慎重な協議と各所との調整が伴うなど、相応の時間を要することになりますので、御理解いただきますようよろしくお願いいたします。

町民の皆様へは、引き続き毎年度の予算、決算のほか財政健全化判断比率など、町広報誌等を通じお知らせしてまいります。

#### ■再質問

率直に言って、この4年先に町の財政に危機的な厳しい状況に陥るのか、町長の御見解を改めてお聞かせください。

#### ●町長

4年でどういう状況にな

るのかと。そうならないようにするのが私の務めでありまして、少しでもいろいろな事業は国の有利な交付金で進めるだとか、いかにふるさと納税をまた伸ばしていくかだとか、そういう歳入の部分、交付税というのは極端に増える訳ではありませんので、別な形で、財政が厳しくならないように稼ぐ行政の方にしっかりと尽力をしていきたいというふうに思っております。

#### ■再々質問

財政的な危機に陥らないように努力されるという中で、町自らが稼ぐ体制を体现していくということとで解釈いたしました。これにおいて片岡町長は核のごみ問題に入ってからです。概要調査に進むことで交付金を得たということの主旨を再三申し上げていたと思いが、この町が自ら稼ぐという意味においては、この核のごみの交付金というのは実際には町民の方々に負担が掛かってしまうという側面がやはりあると思います。町長御自身も今年の6月11日のシンポジウムで「町民にストレスを抱え続けたことに関して、お詫び申し上げます」と謝罪されたと思えます。

財政問題を自ら稼ぐという形なんです、いろんな交付金がある中で、この核のごみ交付金を活用しようとする、やはり町が稼ぐというよりも、住民に負担を掛けてしまふということについて、町長の見解を改めて伺います。

#### ●町長

財政問題の中の今の概要調査、文献調査・概要調査の交付金との関わりについては、私はこれは飽くまで国の政策の中で結果として、その交付金が出るという、私は当初から言っているのは、一石を投じる意味合いというのは、この問題が東洋町の一件があつて、全く動いてない。やはり最終処分という問題は必ず解決をしなきゃならん。ここに一石を投じました。これを全国で議論しなかつたらなりませんよねというこの一石。

また、この調査によつて寿都の地層というものが安定しているのか、してないのか。これの要因としては前から議会の皆さんにもお話ししているのは、胆振東部地震のあの地震、誰も予想した人はいませんでした。ああいう地震が起きました。寿都は地震に強い町なのか。どうなのかということも、

この調査によつてある程度の部分は確証というんですかね、この町というのが安定しているのが分かるよねと。「もう一つの意味合いとしては、この交付金というのはまちづくりとして非常に有効ですよ。そういう総合的判断から一石を投じるということで私はお話をいたしました。この交付金というのは、将来にわたつてこれが無かつたら絶対だめだという話ではなくて、たまたま一石を投じたことによる付带的、付随的な交付金。これは私は切り離してこれからの行政をやつていかなかつたらだめだ。その中で寿都は交付税が隣町と比較しても、相当金額は低いというのは議員の皆さまも分かっている。

ですから、住民サービスも中々限られた財源の中では厳しい。稼ぐ行政にシフトしないと中々住民に答えられないということ、風力発電についてもチャレンジをさせていただきまして、ふるさと納税についても丸投げをしないで役場でしっかりと稼いでいきましよう。そういうシフトにしているということをお理解願いたいと思います。



## 災害

北海道が発表した  
日本海沿岸の  
津波被害想定について

## ■質問

北海道は令和7年6月3日に「日本海沿岸の地震・津波被害想定」を発表し、寿都町では最大約19メートルの津波が到達し、真冬の深夜であれば、730人も町民が死亡する恐れがある。という数字が6月4日に北海道新聞に掲載されました。

令和7年第2回定例会で川地議員の一般質問の答弁では「この度6月3日に公表された日本海沿岸の地震・津波被害想定は、平成29年2月に公表の日本海沿岸の津波浸水で想定される最大クラスの津波などで生じる具体的な被害を算定したものの」と述べています。この理解であれば、既に町民に配布された防災マップにおける浸水域は、この最大約19メートルの津波を想定した浸水域であるという認識でよろしいでしょうか。

## ●町長

本年6月に公表された日本海沿岸の地震・津波被害想定は、平成29年2月に公表の日本海沿岸の津波浸水想定で想定される最大クラスの津波などで生じる具体的な被害を算定したもので、その規模を数値指標などを用いて明らかにし、日頃から災害に備えることの重要性を周知するとともに地域の防災対策などに活用することが目的であり、防災・減災対策に生かすことが求められております。

寿都町津波避難計画や令和4年度に発行した防災マップでの津波浸水想定区域や最大浸水域などは、吉野議員の御質問のとおり、平成29年2月に公表された津波浸水想定に基づくものであり、18.9メートルの最高津波水位のほか、陸地での遡上高、浸水域などといった想定データを活用したものであります。

また、これまで5年を目途に改定し、発行している防災マップには、地震・津

波をはじめ、各種災害に対する日頃の備えや心がけ、災害が発生した際の避難の仕方、各地区の避難所などを掲載しており、次回発行は令和9年度を予定しておりますが、町民の皆様が活用しやすい内容となるよう検討してまいります。

## ■再質問

情報が出された順番として、町民の多くは、既に配布済みの防災マップのデータが古いものであるという感違ひしている可能性があります。

す。予算の都合もありますが、2020年の防災マップに最大19メートルの津波に対応したものであるという説明を追加で挟み込み、再配布した方が良いと思うのですがいかがでしょうか。

ンポジウムや勉強会を通じて、町民一人一人の思い描く町の将来について、まともってはいないが「私も何となく考えはある」という人は少なくない私は推測しております。

意向を確認し、平成22年に毎年の開催は取りやめることとしました。

現在では、毎年、秋に集約する各町内会からの「町政に対する要望」をはじめ、各町内会総会などへの出席、広報5月号へ折り込みする「町民の声」、また、各担当課が会議や住民の方々が集まる場などを活用し広く意見を聴く場を設けているほか、町政の重要なお知らせがある場合は「住民説明会」を開催し、住民の皆様の声を町政に反映させる取組を行ってまいりました。

今後

今後も町の重要な事業について、皆様からの貴重な御意見をいただく場として、様々な形で機会を設けさせていただきますので、多数の御出席をお願いいたします。

## 早瀬 良樹 議員

行政  
町民の生の声を町民が共有できる  
意見交流会が必要では

## ■質問

私は、新米議員として2年を経過しようとしております。私が議員に立候補した最大の理由として、新しい産業の創出によって町の将来が見える基盤づくりができないかと考え、高レベル放射性廃棄物の最終処分場関連調査を是非、町の基盤づくりに活用すべきと考え、町議会を目指しました。

多くの勉強会やシンポジウム等の開催により、町民の多くが最終処分場事業の内容や最終処分場関連調査の内容について、一定の理解が進んだのではないかと考えております。また、町民がそれぞれの意見を交わす中で、最終処分場関連の交付金を活用してのまちづくりを推進できないかと、頭を悩ましている町民も多いと私は感じております。

多くの町民が今までのシン

## ●町長

町では、町民の皆様の声をお聴かせいただく場として、平成20年まで毎年まちづくり懇談会を開催し、町からの情報発信と地域からの要望の取りまとめや、まちづくりへの御意見を伺う場を設けておりましたが、参加者の減少などにより、平成21年に各町内会へ開催

また、交付金の活用に限らず、これからのまちの在り方などについて町民同士が対話する場としては、行政主導の形式だけではなく、産業団体や議会議員の皆様が中心となって議論の場を設けていただき、町民の声を吸い上げていくことも重ねてお願いしたいと思います。

■早瀬議員

意見交流会の件、非常に

前向きな御意見をいただきました。  
ありがとうございました。

ありがとうございます。

早瀬 良樹 議員

行政 風力発電に加え、  
次世代エネルギーの検討について



■質問  
町民が本町の身の丈に合った、本町でもチャレンジが可能な次世代エネルギーについての検討を、具体的な方策に向けてスピード感を持って、国の重要施策と連動できる実践事業を推進する必要がありますかと思っています。

町民が本町の身の丈に合った「小規模施設」で水素を「つくり」、そして「貯める」までの工程を「低コスト」で実現する方法が実証研究され、狭い面積の本町に適している要素が多々あるように思います。

国では、今年の2月18日付で2040年に向けた、第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、同時に「地球温暖化対策計画」と「GX2040ビジョン」を一体とした、国策による次世代エネルギー強化策を推進することが決定されました。

風力発電を活用しての水電解での水素製造が最適と考えていましたが、調べを進めてみると、熱化学方式による水素製造を新たなエネルギー対策として考えることが必要だと、最近、特に町に適している生産方法ではないかと強く感じるようになりました。

化石燃料からの脱却や気候変動への対応として、次世代エネルギーへの国策強化が進んでいる現在、国では次世代エネルギー生産の拠点地域には、重点的に支援を進めることを公表しています。

本町の次世代エネルギー

て熱化学サイクルを活用した、遊星ボールミル装置による水素製造を実現し、本町における再エネ電力総出力量約2万キロワットに匹敵する、水素製造と貯蔵に向けて、広島大学と共同開発することを検討すべきではないでしょうか。

本町における次世代エネルギーを生む政策として、広島大学との水素製造の商用化に向けての提携を実現し、今、国策として進められている都市から地方へのデータセンターの誘致事業に向けて、今後必要とされる膨大な消費電力を本町が生産する次世代エネルギーの水素を供給エネルギーとして活用が可能な、水素産業を創設し実現するべきかと思っています。

寿都町も次世代エネルギーの生産地として事業計画を立案し、国からの支援として専門職員の派遣等も視野に入れながら、新たなエネルギーへの挑戦と、次世代エネルギー関連企業等の誘致に、今まで以上に情報のアンテナを高くして、町のエネルギー政策を推進するべきと考えますが、町長の御意見を聞かせください。

●町長

CO<sub>2</sub>排出削減と経済成

長とともに実現するグリーン・トランスフォーメーション、いわゆるGXの取組につきましても、国において昨年「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、その中でも、水素・アンモニアの生産・供給網構築に向け支援制度を導入することが重要事項として掲げられており、同年制定された水素社会推進法では、水素の社会実装を強力に推進していくための支援や特例制度が定められております。

日本では、2017年世界で初めて水素基本戦略を策定し、技術確立に主眼が置かれてきましたが、2023年の改定では、実用化や商用化に向けた制度へとシフトしてきています。

世界でもカーボンニュートラルの実現に向けて水素の需要は増えるとの予測もあり、2050年には5倍ほどになるとも推測されています。

しかし、水素社会の実現に向けては、水素をつくり出すことだけでなく、「運ぶ」、「貯める」、「使う」といったサプライチェーンの構築が欠かせず、それらが課題となっております。

令和6年第2回定例会及び令和7年第2回定例会でもお答えしておりますとお

り、本町におきましても地域に賦存するエネルギーを活用しまちづくりや関連企業の誘致につながる取組を行っている中で、水素事業も選択肢の一つとして捉えておりますが、本町で事業を展開する上での優位性を探り、研究機関や民間企業における様々な先進事例の情報を

得ながら社会情勢も注視しつつ引き続き検討してまいりたいと考えております。

■早瀬議員

国のカーボンニュートラルの件についても、非常に前向きな御意見をいただきました。

ありがとうございます。

早瀬 良樹 議員

教育 エネルギーのまちづくりに  
欠かせない人材育成について



■質問

町の新たな産業づくりに向けて、一つの方法として水素の製造について提案しましたが、新たな産業を生むためには人材の育成が欠かせません。

そこで教育長に質問します。

本町の特徴である小中高の連携を生かして、これらの町を支える人材として、町のエネルギー問題について児童生徒にも関心を持っていただき、様々な考えを持つための教育実践が必要だと思っています。

寿都町の特徴を生かした中での、本町が掲げるエネ

ルギーの町として発展するために、今の児童生徒に身に着けて欲しい資質として、本町のエネルギーについての理解と興味を促す教育活動が重要だと、私は日頃より考えるところであります。

教育の現場を長く実践してこられた教育長として、町のエネルギー政策等を児童生徒に理解をさせていただくために、どのような教育実践や人材育成が必要か教育長の御意見をお聞かせください。

また、私も議員にも参事になる他の市町村での実践事例等がございましたら、是非、御紹介をお願い



します。よろしくお願いします。

### ●教育長

はじめに、エネルギー教育の必要性についてですが、いち早く風力発電を設置し、また、高レベル放射性廃棄物処理の文献調査が行われた自治体として、寿都町の子どもたちがエネルギーについて学習することは必要不可欠だと考えております。

小中高が連携し作成した総合的な学習の計画の中では、町のエネルギーについて学習することし、施設見学や外部講師を招いての授業を実施しております。

寿都小学校では、児童がこれまで学んだことを基に、新たなアイデアを加えてプレゼンテーションを行う「まちづくり提案」を実施しております。

エネルギー関連では、太陽光発電や水力発電、また、波の力で発電する波力発電の提案があり、役場担当者へ小学生が直接プレゼンテーションを行っております。

中学校については、地層処分を含めたエネルギーについての学習を、今年度実施予定であります。

寿都高校では、地層処分

についての学習を行っており、キャリア発表会での成果発表や、外部講師による学習会を実施しております。

質問の後段の他市町村の実践事例については、エネルギー関連施設が存在する市町村教育委員会へ照会を行いました。施設見学はほとんどなく、外部講師を招いての授業の開催や、避難訓練での学習が主なものとなっております。

教育委員会といたしましては、今後も小中高の連携を基に、学校間の系統性や系統性を強化しながら、エネルギー教育を含めたふるさと教育を実施し、子どもたちの主体性と郷土愛を育む教育を推進してまいりますので、御理解御協力をよろしくお願いいたします。

### ●早瀬議員

私の質問の方が現状を知っていないかったようで、非常に積極的に行われていることを知ることができました。寿都町が他町村より進んでいるなという感じを強く思いました。

## 越前谷 由樹 議員

### 行政 住民投票に向けた 情報提供について



### ■質問

6月定例会の質問と重複しますが、概要調査地区選定に係る住民投票実施について、国からの意見照会が予定も含めて現在きているのか。その辺をお聞きます。また、それらについて、昨今の新聞報道にもありましたが、町民へ情報提供も願います。

### ●町長

先日、一部報道にもございましたが、現時点で、国からの意見照会がされておらず、今後の具体的な予定等についても、知らされておりません。

### ■再質問

先日新聞では、町長は住民投票先送りしたいとの意向を示したとのことですが、それがそれらを踏まえて、今後のスケジュール等方針をお聞きます。

国の方から、まだ、照会がきていないということですが、そうだとしてもやっぱり町長の胸の内としては、住民投票先送りとの意向があると

いうことですから、その辺のスケジュール等考えているのであればお聞きます。

町長や国や道のこれからスケジュールは、新聞等でおおよその見当は付くわけでありますが、第一に町民への情報が、私は主だと考えております。そういった意味で、今後等のスケジュール等が分かりましたら教えていただければと思います。

### ●町長

住民投票、私は先送りするということとは、1回も言ったことはございません。あれは新聞社の誤報だと思えます。そこは間違えないように議員の皆様も御承知願いたいと思います。

町民への住民投票のまず基本的な考え方は、条例制定の時に謳っていますとおり、意見書を経済産業大臣へ提出しようとする時に実施をするということですが、きたらずに間髪入れずやりますよということではございませんので、若干の時間は、そこで余裕はあります。

国からそういう形が無い限り住民投票は行えないということ、改めて皆さん御理解願いたいと思います。

### ■再々質問

何かしら、住民投票を行う基本的な考えというのがですね、どちらかと言うと町民の意見判断を求めることが主体だと思のですが、町長の言い方を聞いていますと、どうも国や町行政が主体となつてくるような、そんな言い方になります。ちよつと聞かえてくるので

### ●町長

主体は町民というのは当たり前前の話で、そのために条例を制定するというところで、その基本は従来からの条例制定した時から変わっておりませんので、国・行政のためではございません。飽くまでも町民主体の条例に基づいて行うので再度御理解願いたいと思います。

## 越前谷 由樹 議員

### 産業 洋上風力の進捗状況について



### ■質問

大串議員の質問と重複するところがござりますが、あえて質問します。

国の促進区域指定に向けて、動いている岩宇・南部後志地区沖の洋上風力の進捗状況についてお聞きます。

1点目、漁業者との交渉はどのようになっているのか、お聞きます。

2点目、事業者は何件の申込みがあり、交渉は進んでいるのか。これは、は

### ●町長

越前谷議員も御承知のとおり、洋上風力発電は国が

きり決まってからとの話もありますけれども、現在のところ事業者の方から申込みとか、そういうような点があるのか、お聞きます。

3点目、新聞報道によると、採算性の問題で他の区域においては、事業者の撤退を余儀なくされている点があります。これらの影響について、お聞きます。



掲げる2050年カーボンニュートラル実現に向けて、CO<sub>2</sub>を排出しないため地球温暖化対策として、有効であるとともに地域のエネルギー源を活用できることから、エネルギー自給率の向上や地域経済の活性化が見込まれるため、再生可能エネルギーの主力電源化とされており、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」いわゆる再エネ海域利用法に基づき、本海域を含む6町村3漁協が岩宇・南後志地区洋上風力発電導入推進組合として、岩宇・南後志地区沖での広域的な推進を図り、導入を目指しているところであります。

1点目の漁業者との交渉はどのようなになっているかという御質問ですが、まず、交渉ではなく協議ということをお願いいたしたいと思っております。

大串議員への答弁と重複するところもありますが、本海域を含む岩宇・南後志地区沖は、促進区域の指定に向けた法定協議会が既に2回開催され、第3回目を開催するにあたり、発電事業者と漁業者との調整に時間を要しているところではありますが、洋上風力整備に関しては、漁業

及び地域との共生が必要不可欠であり、こまやかな調整や合意形成が必須なため、この海域における発電機の設置個数等に関する制限箇所など、発電事業者が事業者と協議を行っている状況であります。

2点目の事業者は何件申し込みがあり交渉は進んでいるかとのことですが、今後の法定協議会の進捗にもありますが、これらの協議した内容が協議会意見として取りまとめられ、促進区域に指定されたのちに、国による公募が行われ、事業者が決定する運びとなりますので、こうした流れを御理解願います。

3点目の採算性の問題で事業者が撤退を余儀なくしている点の影響については、洋上風力発電事業を取り巻く環境が様々な要因により急変していることは把握しておりますが、係る課題の整理等については、国の所掌事項であり、国の動向を見据えながら、引き続き、漁協を通じて漁業関係者へ情報提供を行い漁業者の御協力を得ながら取り組んでまいります。

#### ■再質問

洋上風力は漁業者の協力無くしてできないわけであり

まずは、第一に漁業者の協力を得る必要があると思います。これからの進捗もそこが大事なところだと思いますので、早い時期の協力を得るべきだと思いますので再度質問します。

#### ●町長

当然越前谷議員がおっしゃるとおり、漁業者の協

### 越前谷 由樹 議員

## 生活 商店の灯りがまた消えて



#### ■質問

6月の定例会時と同様の質問を再度質問します。

老舗の商店（呉服店）が、また閉店いたしました。

先般、町長は商工会と連携して対策を練っていくとのことでありましたが、その後どのように進んでいるのか、お聞きします。このままでは、商店街のにぎわいも失われてしまうのではと、危機感を感じざるを得ません。

高齢者の商店利用も考えた取組、そういった対策を検討していただきたいと思いますが、町長にお聞きします。

力なしにこれは進むことはできませんので、これからもしっかり協議をし、進めさせたいと思います。

#### ■越前谷議員

洋上風力については、早い時期、漁業者の協力を得るべきだと思います。

#### ●町長

6月第2回定例会でもお話をさせていただきましたが、5月から高齢者や車のない

方々に向け、毎週火曜日に風太号の増便を行い、診療所と道の駅を拠点に置き、町内の金融機関や商店をバスで周っておりますが、8月末まで16回運行したうち、乗車が2回利用者は述べ4人という状況に留まっておりますので、多くの方々に利用していただけるよう、引き続き利用促進のピーアールを行ってまいります。

また、商工会との連携としては、商店の将来に向け

て、存続・継承について状況把握をしていただいている最中ですが、その中で、商工業だけではなく町全体として、やはり人口減少や人材確保が大きな課題となっております。

浜直市場の再開をはじめとする交流人口の増加など、利便性向上と相乗効果に期待するところであり、今後とも寿都商工会や各産業団体等と連携し、町の活性化に向け活路を見出し、てまいりたいと存じます。

#### ■再質問

町の商店の灯りが一つ一つ消えていく状況に、寂しさを感じざるを得ないのであります。その原因はと言われればコロナあり、核のごみ問題あり、外的要因はいろいろあると思いますが、町のいろいろな職種の商店経営の難しさとともに人口減少や後継者不足が挙げられると思います。

商店が一つ一つ消えていくことは、町のにぎわいや、活力、まちづくりを構成する要素が失われていることにつながると思いますが、関連質問として、町長はこれらの後継者、そしてまちづくりの後継についてどう考えているのかお聞かせ願います。

#### ●町長

商店街の関係、これ商店街だけの問題じゃなくて、これ人口減少全てが寿都の各種産業に影響が出ています。これは水産加工業にとってもそうでしょうし、建設協会

関連にとってもそうでしょうし、これは人口が減るということは全ての産業に影響してきます。その大きな部分で、この商店街が利用者の減少も含めて影響をもろに与えられているということで、まず、この全体的な人口減少にどう歯止めをかけながら、現状の産業の形態をどう持つていくべきなのか。また、新たな産業振興をどう持つていくべきなのか。ここは商工会含めて各産業団体5団体

ございますので、5団体と今いろいろな異業種交流会行っておりますので、その中で後継者の問題も含めて、しっかりと町も5団体等含めて連携しながら、まちづくりを進めていきたいと考えております。

#### ■再々質問

前から商工会と話し合いしてるとは言うものの、今、こうやって一軒一軒商店が消えていくということについて、もう対策を練っている

かなきゃならないと思いますが、これから考えていきますが、遅いと思います。躊躇している暇はないと思います。

例えばここに住んでいるお年寄りの人たちの、買い物利用をどういう形で援助していけるのか。大々的な商店をここに設置するだとか、そういったことは中々難しいことかも知れませんが取りあえず、今ここに住んでいる方々の買い物状況というものを、数字的にデータをちよつと取ってみてはいかがだと思います。どこに買い物に行っているのか、近隣の町村、岩内とか長万部とかそういった所に車乗合して行つてと思いますが、そういったところの対応は考えていくべきだと思います。どうですか。

## ●町長

人口減少、今、車社会の中で皆さん外部に買い物に行つて。結果的に地元での利用が少なくなってきた中で、店も段々成り立たなくなつてきているという現状の中で、これを町が抑えることができるかというと、中々それは現実的に抑えることはできません。その中でこれから、どうあるべきかという

のは、これからの長年の課題になるとは思いますけれども、この1点勝負でしたら商店を助けるためにどうするか、こうするだけでは結論は中々得ることはできないと思います。その中でやはり人口減少をどう食い止めるかというところに、まず、働く場所が無ければ人はここに住むことはできないわけで、その基本的な部分をまず、私は力を入れていきたいなど。

やはり加工屋さんもどこもそうなのでしょけれども、漁師もそうですけども、親方が儲かっているところは後継者がしつかりできてます。儲からないところに後継者は出てきておりません。この現実の中で、じゃあどう儲けていくかってことも含めて、この人材・後継者というのはやはり儲ける体制を作らない限り、後継者も育つていかないということ、この部分もしつかり各産業団体と町の方が支援をしていくことが、後継者の人材育成につながるかも含めて、しつかり協議をしていきたいと考えてございます。

## ■越前谷議員

現状の買い物客について、町長考えてください。

# 議 会 日 誌

令和7年7月25日以降

## 7 月

25日 例月出納検査（早瀬監査委員）

## 8 月

4～5日 令和6年度分決算審査（早瀬監査委員）

令和6年度基金の運用状況の審査（早瀬監査委員）

令和6年度財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査（早瀬監査委員）

令和7年度定例監査（早瀬監査委員）

5日 北海道森林・林業・林産業活性化促進議員連盟連絡会定期総会（札幌市 小西議長）

6日 国道229号余市・岩内・島牧間整備促進期成会総会及び要望会  
（小樽市・札幌市 小西議長）

21日 例月出納検査（早瀬監査委員）

## 9 月

5日 議会運営委員会

（木村委員長、友山副委員長、川地委員、吉野委員、石澤委員、小西議長）

7日 寿都消防団消防演習（小西議長）

11日 第3回定例会（1日目）・全員協議会

12日 寿都町敬老会（小西議長、ほか議員多数）

16日 第3回定例会（2日目）・決算特別委員会設置

17～18日 決算特別委員会

22日 第3回定例会（3日目）

29日 第2回岩内・寿都地方消防組合議会定例会（岩内町 石澤副議長）

例月出納検査（早瀬監査委員）

## 10 月

16日 町村監査功労者表彰式・町村監査委員全国研修会（早瀬監査委員）

17日 寿都町功労者表彰審議委員会（小西議長）

22日 例月出納検査（早瀬監査委員）

※12月に定例議会が開かれます。お気軽に傍聴にお越しください。